

第7回

長野県塩尻市 学校事務職員との連携

教委と事務職員の課題共有 で実効性の高い施策に

全国に先駆けて、小・中学校の給食会計を公会計化するなど、学校事務の改善を図ってきた長野県塩尻市。2019年度には、従来の学校事務研究会を発展させる形で、教育委員会の委嘱による協議会を発足させました。教育委員会と事務職員がそれぞれの課題を共有することで、課題解決に向けてより実効性の高い方法を検討できる体制としています。協議会発足のねらいや成果を、2人の担当者にうかがいました。



学校マネジメントコンサルタント
文部科学省
学校業務改善アドバイザー

妹尾昌俊 せのお・まさとし

(株)野村総合研究所を経て、2016年に独立。全国各地の教育委員会、校長等向けに講演・研修等を行っている。中央教育審議会委員。埼玉県、高知県、横浜市等の学校業務改善アドバイザーも務める。

施策概要

市教委が協議会を設置し、事務部会に委嘱

部活動の休養日や学校閉庁日の設定など、働き方改革を進めている長野県塩尻市で注目したい取り組みは、学校事務の改善です。全国に先駆けて、2013年度に全15校の市立小・中学校で給食会計を公会計化しました。各校の事務職員は原則1人、大規模校でも2人であり、学校事務の効率化は働き方改革に必須の観点として、業務改善を進めています。

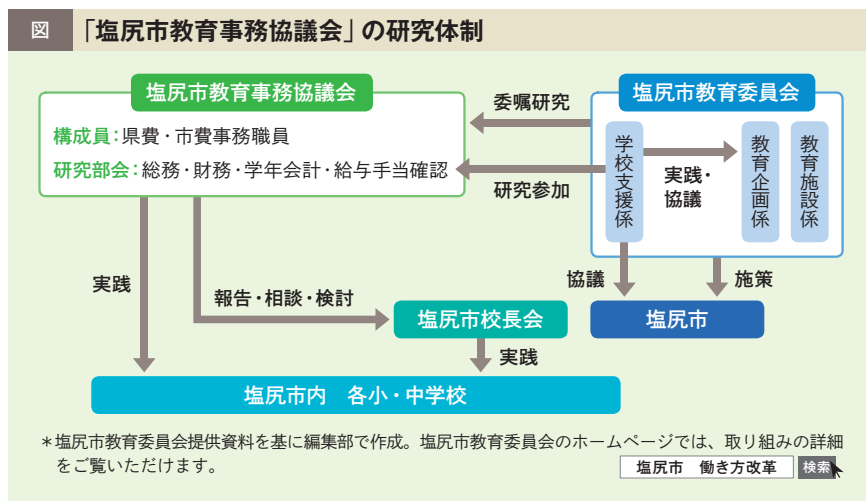
2017年度には、塩尻市教育委員会(以下、市教委)が、市内各校の事務職

員が参加する「塩尻市教育会事務部会」(以下、事務部会)と連携し、現場の声を聞きながら、①業務の簡素化・改善・明確化、②学校分権による業務の迅速化、③教育委員会への業務移管等、④事務職員の学校経営参画強化の4つの視点で改善策を検討。2018年度から、各種申請書類の簡素化、教科書受給にかかわる事務など、新たな予算措置を伴うことなく25の負担軽減策を実施しています。その軽減時間は、1校あたり年間約180時間に上ると

試算しています*。

2019年度に市教委は、業務移管や効率化による負担軽減に加えて、根本的な業務のスリム化を図るため、学校事務の改善を研究する組織「塩尻市教育事務協議会」(以下、協議会)を設置しました(図)。市立小・中学校に近隣の山形村・朝日村の小学校を加えた全17校の事務職員と、市費の事務職員の計23人で構成され、総務・財務・学年会計・給与担当の4つの部会に分かれて研究を進めるとともに、検討・提案事項を市教委や校長会と共有します。

教育委員会の会合の場で事務職員の代表から意見を聞くことは、多くの自治体が行っていますが、塩尻市では、事務職員自身が業務改善を検討し、その改善策を施策として提案・実現させています。現場の課題に沿った実効性の高い施策とすることで、教職員が教育活動に専念できる時間を捻出するとともに、事務職員の学校経営への参画強化を図り、教育活動の質向上を目指しています。



* 塩尻市教育委員会の集計による、市立小・中学校15校の年間の平均時間。

◎改善を全校展開できる体制に

妹尾 協議会を設置したねらいを教えてください。

森村 以前から事務部会で学校事務の改善について検討していましたが、事務部会は任意の組織だったため、事務職員が学校を不在にしてまで集まるのが難しく、また、よいアイデアがあっても1校だけの改善にとどまってしまう場合がありました。

二木 そこで、学校事務の改善をテーマとした研究委嘱の組織として、市教委が協議会を設置し、事務職員が職務としてかわり、改善策を施策化できる環境を整備しました。従来は学校単位や職員個別に行っていた業務を、組織的な業務へと変革させる可能性を探るため、前例・慣例にとらわれずに学校事務を研究する場としています。今年度は、10月末までに4つの部会がそれぞれ4～6回集まりました。

妹尾 実質的には共同学校事務室に近い組織ですね。公的な組織となったことで、どんな利点がありましたか。

森村 市教委との対話の機会が増えたため、市教委と学校それぞれの課題をタイムリーに共有して改善策を考えられるようになりました。また、研究成果を報告する形で校長会に改善策を提案し、協議する場も設けられ、市全体で業務改善を図る体制となりました。事務職員の異動後もシステムが継続できるのも、大きな利点です。

妹尾 実際の運用者が検討に参画することで、具体的で活用しやすい仕組みができ、実効性が高まります。丁寧に検討するほど、仕組みの構築や施策化には時間がかかるかもしれませんが、現場の納得を得ながら進めることが、結果的にやり直しが少なくなり、大きな成果につながります。

二木 そう思います。総務部会が行った出退勤システムの検討では、教職



お話をうかがった方々

(左から)
塩尻市教育事務協議会 副会長
塩尻市立塩尻西小学校 主査
もりむらふみあき
森村文昭

塩尻市教育委員会 こども教育部
教育総務課 学校支援係 主任
ふたつぎよしふみ
二木義文

員が出退勤時刻を記録する手間や、月末の集計に係る教頭の業務負担が課題に上がり、使用者の負担を増やさずに出退勤管理ができるシステムを探しました。その結果、山形村が運用する生体認証システムが有効だと分かり、それを参考にしたシステムを2020年度から運用予定です。

森村 前年度に、ある中学校で生徒の欠席や遅刻の連絡をスマートフォンやパソコンで行えるシステムを導入したところ、保護者からの電話連絡が半減しました。そこで、全校での導入を図りましたが、導入には慎重で、実現していない状況です。そこで、研究部会を、各校の状況を踏まえた原因と対策を検討する場とするとともに、よい実践を普及させる場としても活用していく予定です。

妹尾 保護者の負担を減らすことは、学校が保護者のことを考えているというアピールにもなり、保護者と学校の信頼関係の構築にもつながります。双方にとって利点のある取り組みだと伝えていくことが大切です。

◎慣例にとらわれずに仕事を考える

森村 補助金申請にかかわる事務の

標準化も、財務部会の発案で進めています。申請業務を担当する教頭によって方法が異なっていたため、予算配当や最終確認をする市教委の担当者も大変でした。そこで、業務のフローチャートを作成し、提出書類等の様式を統一して、学校と市教委双方の負担軽減を目指しています。

二木 市教委としては、年度末に集中する補助金申請の確認業務の負担軽減に大きく役立つと期待しています。

妹尾 課題共有を図ることで、教員・事務職員・市教委が Win-Win となる改善が進んでいる好例です。

森村 例えば、教頭が事業企画を立案し、それに関連する会計業務を事務職員が担当するといった分担も考えられます。会計業務は事務職員の得意分野です。慣例にとらわれずに仕事を捉える意識転換が、事務職員にも必要だと感じています。

二木 正確さが求められる事務業務は、将来的にはその多くがシステム化されるでしょう。本市でも2年後に校務支援システムの更新を控え、ICT化が可能な部分は移行させ、教職員が教育の質向上に専念できる環境を整えたいと思います。

KEY POINT 学校事務の効率化に向けた注目点

- 1 事務職員と教育委員会が、双方の課題を共有し、意見を尊重し合う
- 2 事務職員が業務改善にかかわれる体制を整える